

事業番号 4

事業名 国際問題調査研究事業費等補助金

評価者コメント

- 事情がよくわからない点もあるので、見当違いかもしれないが、授業負担等のない研究員としては、少し業績が少ないのではないかと思います。
- 運営支援補助金の廃止を早く達成する必要がある。
- 自立に向けた努力、競争性の確保を継続する必要がある。
- 寄付を増やす努力はなされているようだが、一層の努力が求められよう。
- 研究員による一層の論文執筆が求められよう。
- シンクタンクを育てることにつながっていない。
- 50年間自主財源を拡大できなかったのに今後それを期待できる説得力のある説明になっていない。
- 国問研が外交に役立つことをしているというより、存在そのものが外交的意義になってしまっている。
- 「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」は5年続けず、来年度からシンクタンク育成のための方策を新たに考えて欲しい。
- 「国際問題調査研究・提言事業費補助金」が国問研に行くことの説明がつかない。
- この際、国の機関の一部にするなど外交シンクタンクのあり方自体、日本的なものにしていくことを考えて欲しい。
- 50年間国から支えられて、途上国のシンクタンクにも及ばないランキング。この先、このままぬるま湯の中で存続させても国際世論形成に資する活動は期待できない。解体的な出直しをさせて、他のシンクタンクと競わせることが国益にもなる。
- 「調査研究機関間対話・交流促進事業費等補助金」に関しては、シンクタンクを育成する観点から、挑戦的な仕組みにする。
- 「国際問題調査研究機関運営支援補助金」に関しては廃止。
- 日本では寄付文化が少なく基盤の強いシンクタンクがなく、研究者が集まりにくい。そのために補助金を入れる流れになっているが、研究者は育っていない。日本では(国際的には難しい立場になるが)国の直接関与の組織にするべき。

集計結果

・ 現状通り	0	名
・ 一部改善	1	名
・ 抜本的改善	2	名
・ 廃止	3	名

取りまとめ結果及びコメント

● 現状維持 ● 一部改善 ● 抜本的改善 ● 廃止

- 全体の結論としては廃止。ただし、外交活動を支える調査研究やネットワークの構築・維持・強化のあり方に関しては、本日頂いた厳しいご指摘を現在実施している「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」にしっかりと報告し、より競争性を高める等、今後のあり方についてゼロベースで検討する。